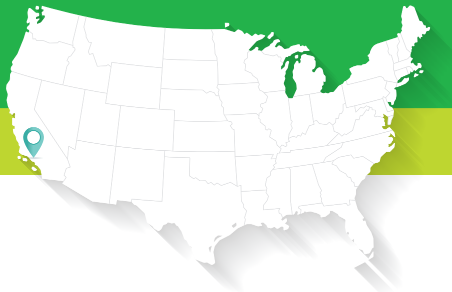
第88期 株主通信

2023年4月1日から2024年3月31日まで



理研ビタミン株式会社

証券コード：4526

【写真】
北米の販売・開発拠点
理研ビタミンUSA

ごあいさつ

平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申しあげます。

2023年度は過去最高の売上高と営業利益を計上し、営業利益は中期経営計画の目標を一年前倒しで達成することができました。国内では家庭用食品の二つのヒット商品『ふりかけるザクザクわかめ®』『インドカレー屋さんの謎ドレッシング®』や、外食産業の回復、コストアップに対応した価格改定が業績向上に寄与しました。海外は前期の一過性要因の反動を最小限にとどめ、高い利益率を維持しました。

今年度も事業環境の変化に的確に対応するとともに、フードロス削減や海藻養殖産業の活性化、プラスチック資源循環などサステナビリティ課題の解決に取り組み、将来の新たな成長機会を捉えてまいります。

今後とも変わらぬご支援を賜りますようよろしくお願い申しあげます。

2024年6月

代表取締役社長　山木一彦

当期の概況

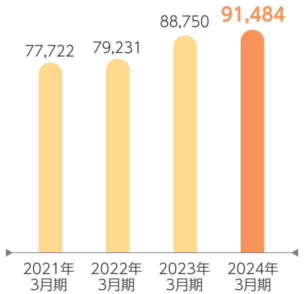
当社グループの連結業績は、売上高は914億84百万円、営業利益は93億71百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は87億55百万円となりました。

「国内食品事業」では『ふりかけるザクザクわかめ®』『インドカレー屋さんの謎ドレッシング®』がヒットしたほか、外食需要の回復、コスト上昇を受けた価格改定や商品の見直しなどにより、増収増益となりました。

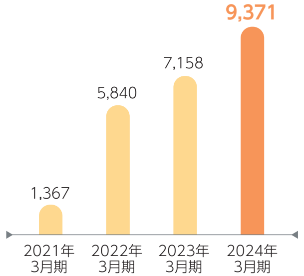
「国内化成品その他事業」は価格改定効果によって増収増益となりましたが、販売数量は減少しました。

「海外事業」は日本と海外の連携によるスペシャリティの提案を進めましたが、前期に大きく伸長した欧州と北米で景気減速などによる事業環境の変化から販売数量が大きく減少し、減収減益となりました。

売上高 (百万円)

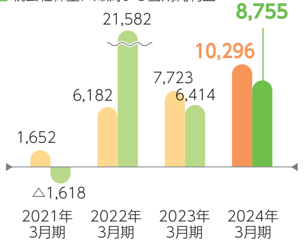


営業利益 (百万円)



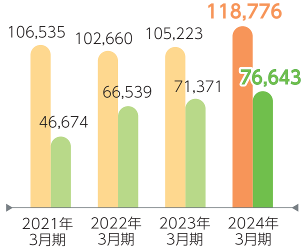
経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)

経常利益
親会社株主に帰属する当期純利益



総資産／純資産 (百万円)

総資産
純資産

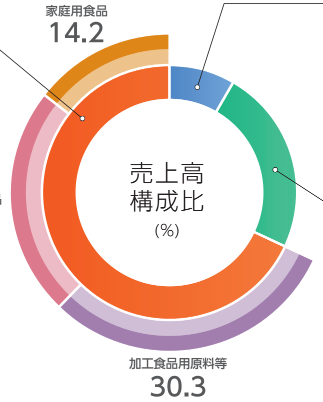


セグメント別事業概況

※下記の各事業の数値には、セグメント間の内部売上高を含めています。売上高構成比は調整前の数値です。

国内食品事業　68.0%

売上高　631億54百万円　前期比 8.5% ↗
営業利益　69億61百万円　前期比 51.6% ↗



国内化成品その他事業　8.4%

売上高　77億53百万円　前期比 10.3% ↗
営業利益　7億92百万円　前期比 220.5% ↗

海外事業　23.6%

売上高　219億10百万円　前期比 12.9% ↘
営業利益　22億33百万円　前期比 16.9% ↘

国内食品事業

家庭用食品	ドレッシング(リケンのノンオイル、インドカレー屋さんの謎ドレッシング®)、海藻製品(ふえるわかめちゃん®、わかめスープ)、和風調味料(素材力だし®)、レトルト食品等を一般ご家庭向けに提供しています。
業務用食品	学校給食や外食産業にドレッシング、海藻製品、和風・洋風・中華風の調味料やスープ、米飯調味料といった加工食品を提供しています。また、コンビニ等の中食市場や加工食品メーカーにも、各種調味料等を提案しています。
加工食品用原料等	加工食品メーカー向けに食品用改良剤・色素・ビタミン等を、また、医薬品・健康食品メーカー向けにはビタミンをはじめとする各種ヘルスケア素材等を、それぞれ幅広く提案しています。

国内化成品その他事業

化成品メーカー向けに、プラスチック、ゴム、化粧品、農業用フィルム、食品包装材等の機能性付加や加工性向上に効果的な改良剤を提供しています。その他事業としては飼料用油脂等を販売しています。

海外事業

食品用・化成品用の改良剤、ポークエキスを海外拠点で生産・販売しています。販売先は中国・東南アジア・北米を中心に、世界の数十カ国にわたっています。

リケビタ・マレーシア
(改良剤の海外生産拠点)

家庭用和風だしの素「素材力だし®」シリーズ パッケージをリニューアル

食生活における健康意識や素材へのこだわり意識の高まりを踏まえ、今年3月より、素材力だしの特長をわかりやすく表現したデザインに変更しました。また環境負荷低減への取り組みの一環として、賞味期限表示を年月日から年月表示に変更しました。

常務執行役員
インタビュー

食品改良剤事業部門担当
中野 正明
×
食品事業部門担当
青木 巧

理研ビタミンの「強み」

食品改良剤事業部門と食品事業部門を担う常務執行役員お二人に、理研ビタミンの「強み」や今後の展望などについてインタビューしました。

これまでのキャリア

中野　入社から27年間は加工用食品の営業に従事しました。その後、加工用食品グローバルマーケティング部（以下GM部）部長、加工用食品営業本部長を経て食品改良剤事業部門の常務執行役員に就任し、現在に至ります。

青木　業務用の営業として大阪、大宮、北関東営業所（当時）を経験したのち、業務用食品営業本部（以下業務用本部）へ異動。その後、北関東と仙台の支店長を経て食品事業部門の常務執行役員に就任しました。

ターニングポイント

中野　GM部の部長として日本での知見をベースに海外の新規事業・ユーザー開拓を実施したことです。6年間で海外出張は100回以上、計13ヶ国を訪問しました。さまざまな国の食文化に触れることで、当社の改良剤技術が海外でも活かせると実感しました。

青木　業務用本部のスタッフとして「冷凍海藻」の事業化に携わったことです。試行錯誤を重ね、セールスポイントを明確にしながら商品化した経験は、その後のマネジメントにおいても視野を広げるきっかけとなりました。

理研ビタミンの強み

中野　改良剤部門はお客さまの課題解決・ソリューション型の事業です。営業が技術知識を武器にテーマ抽出を行い、開発部門や生産部門と連携することで素早い課題解決の提案につながります。この連携の良さが強みです。

青木　改良剤部門はソリューション提案が基盤にあり、社会情勢の変化に対して安定した需要があります。一方、食品部門は災害等の大きな社会変化の影響を受けやすく、実際に東日本大震災での生産拠点被災やコロナ禍での市場縮小では大きく影響を受けました。しかし他部門が安定的に事業継続を行っているおかげで、短期的な売上変動や影響に冷静に対処できました。自分たちの事業回復の推進に専念できたのは会社としての「安定」という強みがあったからだと思います。

　もう一点、食品事業の観点からだと、「わかめ」と「ノンオイルドレッシング」のパイオニアであることが強みです。業界の中でしっかりブランド認知できたことが事業継続の上でも大きいと思います。現在ヒットしている『ふりかけるザクザクわかめ®』や『インドカレー屋さんの謎ドレッシング®』は海藻とドレッシング市場の高い認知度を背景に、当社の高い技術力と発想の融合でできました。

中野　海外各国と比較して日本は食品の品目数や新商品の数が非常に多く、食品各社はこれらの開発に積極的であり、常に改良・改善の提案を行っています。日本に本体があり、常に技術をブラッシュアップさせなければならない環境にいることも大きな強みです。この強みが今後の海外展開にも活きてくると考えます。

社会課題と取り組み

中野　一つ目は人口減少による国内マーケットの縮小と人手不足です。食品改良剤の機能である「おいしさの持続」「生産性の向上」などの日本で磨かれた技術を海外展開することで成長ができると思っています。用途別に開発された食品用改良剤により、機械生産に伴う各種の課題を解決することで貢献します。

　二つ目はフードロス削減への貢献です。食品製造工程上の課題を解決することで、生産性の向上や原料のロスを低減することができます。また、改良剤技術により食品の「日持ち」や「おいしさ」を延長することで食品の廃棄削減につながっていきます。

青木　まずは物流の2024年問題。ロジスティクス部を中心に課題抽出を進め、物流リードタイムの延長を開始しました。この問題に付随し、賞味期限の年月表示化や品目整理など物流効率の改善につながる施策の継続は必須です。

　次にダイバーシティ、女性の活躍についてです。開発部門を中心に女性比率は高いものの、管理職の育成が課題として挙げられます。また、営業部門は女性社員の定着に向けた課題抽出にもう少し踏み込んでいかなければなりません。当社のビジネスモデルにあった仕組みを作り、柔軟性のある組織を目指していくべきだと感じます。

今後の展望

中野　国内営業・開発の力を高め、成功事例を蓄積することが今後の海外展開の推進にもつながっていきます。国内外を見渡せる人財、人づくりが大切です。若手社員向けの海外研修を実施するなど人事部門とも連携して人財育成に取り組んでいます。

青木　食品事業は今後も国内に軸足を置いて、付加価値を高めていかなければなりません。成長市場をどう捉えていくか。組織の在り方を変え、食のマーケットの変化に対して挑戦する人財づくりに取り組みます。

　一方で顧客が成長性を求めて海外進出するケースも増えています。海外人財は全社として取り組んでいく必要があります。ジョブローテーションやグローバル人財の育成という制度を通じ、部門間を超えて活躍できる風土を作っていかなければならないと考えます。

食品改良剤事業部門担当
常務執行役員
中野 正明（1987年入社）
■趣味
国内外を旅し、現地の食文化や人と触れ合うこと
　昨年、ついに47都道府県を制覇しました。その他、最近ではお笑いライブに通っています。何も考えずに笑うことで気分転換になります。

食品事業部門担当
常務執行役員
青木 巧（1988年入社）
■ 趣味
首都圏近郊の街歩きや関東近郊の名所巡り
　東京に住んで20年以上経ちましたがまだ知らない街も多く、リフレッシュも兼ねて世の中の流れや空気に触れてみようと始めました。

Sustainability * Topics

1 初の若手社員向け海外研修を実施

研修先の様子（シンガポール）

今年2月、若手社員を対象とした「海外フレッシュ研修」をマレーシアとシンガポールで実施しました。この研修は、若手社員に海外での仕事を身近に感じてもらうことを目的として2023年度から開始したものです。初回となる今回は改良剤営業部門の新入社員3名が参加し、現地子会社の見学や市場調査などを行いました。

海外事業を成長ドライバーと位置づけている当社にとって、海外で活躍できるグローバル人財の確保は重要な課題です。今後も研修などを通じてグローバル人財を育成し、海外展開を加速していきます。

2 宮城県庁で減塩フェアを開催

提供メニュー「魚介と野菜の塩ラーメンセット」

昨年11月、宮城県庁の食堂にて「減塩フェア」を実施しました。健康について考えるきっかけづくりを目的として当社仙台支店が企画し、食塩無添加のだしの素「素材力だし®」を使用した減塩メニューの提供や、商品のサンプリングなどを行いました。

4回目の開催となった今回は、新たな試みとして計6社のメディアに声を掛け、取材・発信をしてもらい、取り組みの認知度をさらに高めることができました。

3 海藻養殖産業の活性化への取り組みを映像化

当社グループの理研食品が岩手県で行っているわかめの大規模養殖支援を中心に、当社グループの海藻養殖産業の活性化への取り組みを紹介した動画を作成しました。

当社はグループを挙げ、今後も海藻養殖産業の活性化に貢献していきます。

詳細はこちらをご覧ください。

https://www.rikenvitamin.jp/corporate/info/movie/

綾里湾で育った養殖わかめ

株主優待のお知らせ

株主さまの日頃のご支援に感謝するとともに、当社の事業内容をより一層ご理解いただくため、当社製品を贈呈しております。

2,000円相当の製品例 （写真はイメージです。パッケージは変更になる場合があります。）

保有株式数	保有期間3年未満	保有期間3年以上※
100株以上～500株未満	1,000円相当	2,000円相当
500株以上～1,000株未満	2,000円相当	3,000円相当
1,000株以上～3,000株未満	3,000円相当	4,000円相当
3,000株以上～	4,000円相当	5,000円相当

※毎年3月末および9月末の株主名簿に同一株主番号で7回以上連続して記載された株主さまが対象となります。
※保有期間中に証券口座の変更や貸株サービスを利用された場合は、株主番号が変更となる可能性があります。

対象株主さま

毎年3月末および9月末現在の株主名簿に記載された100株以上を保有している株主さま

優待内容

それぞれの基準日現在の対象株主さまに対し、保有株式数および保有期間に応じて左記の基準で当社製品を贈呈いたします。

送付時期

毎年6月下旬および12月下旬（予定）

株主メモ

- 事業年度　4月1日～翌年3月31日
- 配当金受領株主確定日　〔期末〕3月31日　〔中間〕9月30日
- 定時株主総会　6月
- 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関　三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先　三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
  東京都府中市日鋼町1-1 TEL：0120-232-711（通話料無料）
  郵送先　〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
  三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 上場証券取引所　東京証券取引所
- 公告の方法　電子公告により行う
  公告掲載URL：https://www.rikenvitamin.jp/
  （ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。）

お知らせ

1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

会社概要 (2024年3月31日現在)

商　号	理研ビタミン株式会社
設　立	1949年8月27日
資本金	25億3,700万円
事業内容	家庭用食品、業務用食品、 加工食品用原料、食品用改良剤、 化成品用改良剤、 ビタミン類などの製造・販売
従業員数	966名(連結1,857名)

取締役

代表取締役社長	山木　一彦
代表取締役専務	仲野　隆久
常務取締役	道津　信夫
常務取締役	望月　敦
取締役	冨取　隆浩
社外取締役	平野　伸一
取締役 常勤監査等委員	加藤　栄一
社外取締役 常勤監査等委員	藤永　敏
社外取締役 監査等委員	末吉　永久
社外取締役 監査等委員	末吉　亙
社外取締役 監査等委員	氏原 亜由美

常務執行役員

常務執行役員	小山　真一
常務執行役員	中野　正明
常務執行役員	青木　巧

理研ビタミン株式会社

〒160-0004　東京都新宿区四谷一丁目6番1号
TEL(代表)　03-5362-1311
https://www.rikenvitamin.jp/

UD FONT
FSC ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています www.fsc.org FSC® C013080
VEGETABLE OIL INK

食品用改良剤の提案強化のため 北米にアプリケーションセンターを新設

2024年春、ベーカリー(製パン・製菓)向けの食品用改良剤の提案を強化していくため、北米の販売拠点であるRiken Vitamin USA Inc.内にアプリケーションセンターを新設しました。

北米に専門のスタッフが常駐することで、顧客とのコミュニケーションを強化します。アプリケーションセンターはベーカリー分野の設備を備え、当社改良剤を使用した試作品を現地で作ることが可能となります。

これにより、主にベーカリー分野の顧客の課題解決と、北米での売上拡大をはかります。

「健康経営優良法人2024(ホワイト500)」に認定

健康経営優良法人認定制度とは、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度です。

今回当社は、大規模法人部門の上位500社である「ホワイト500」に、5年ぶりに認定されました。
(健康経営優良法人認定は3年連続)

今後も従業員が心身ともに健康で意欲的に活躍できる環境の醸成を目指し、健康経営を推進していきます。

2024
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500